

公務員数の国際比較に関する調査

報告書

平成 17 年 11 月

株式会社 野村総合研究所

－ 目 次 －

I. 日本、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツの公務員数.....	3
1. 各国の公務員数比較.....	3
2. 各国の公務員数の状況.....	7
3. 各国の公務員総人件費.....	21
4. 各国の公務員給与決定方法.....	24
5. 各国の公務員の勤務時間.....	27
II. イギリスの公務員制度の概要.....	28
1. 公務員に関する基本法令.....	28
2. イギリスにおける公務員種別.....	29
3. 各種制度の現状.....	31
III. フランスの公務員制度の概要.....	43
1. フランスにおける公務員種別.....	43
2. 給与制度・給与水準.....	47

I. 日本、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツの公務員数

1. 各国の公務員数比較

各国の公務員数比較にあたっては、国家公務員、地方公務員の別に各国統計資料をもとに公務員数を把握することとした。本調査では、公共セクターとして分類される組織の職員数をできるだけ幅広く捉える必要があることから、本府省職員や地方自治体職員のみならず、公社公団、政府系企業、地方公社・地方公営企業職員も含めることとした。

国家公務員については行政機関・議会・司法、国防省・軍人、公社公団、政府系企業を、地方公務員については、行政機関・議会、地方公社・公営企業・その他¹、の区分を行い、各国の定義をこの区分にあてはめた整理を行っている。²

以上の公務員の定義から各国をみると、我が国の公務員数は、約 538 万人、人口千人あたりでは、42 人となっている（公務員の範囲、定義については次頁以降参照）。総務省で公表されている公務員数（35.1 人／人口千人あたり）に対して、公益法人職員、地方自治体の非常勤・臨時職員等を含めたため、人口千人あたりで約 7 人程度職員数が増加することとなる。

なお、英仏米独の主要 4ヶ国と比較すると、イギリス 98 人（フルタイム換算職員³数 78 人）、フランス 96 人、アメリカ 74 人、ドイツ 70 人となっており、日本の公務員数の水準は相対的に低いといえる。

各国公務員数（千人）

各国データ		日本	イギリス		フランス	アメリカ	ドイツ
		年次は各定義 参照	2005.7		2004.3	2004.3	2004.6
			職員数	フルタイム 換算職員数			
国家公務員	行政機関・議会・司法	505千人	2,323千人	1,966千人	2,624千人	2,212千人	360千人
	国防省・軍人	309千人	210千人	210千人	(421千人 ⁴)	688千人	188千人
	公社公団	477千人	383千人	359千人	523千人	-	602千人
	政府系企業	315千人					689千人
	計	1,606千人	2,916千人	2,535千人	3,147千人	2,900千人	1,839千人
地方公務員	行政機関、議会	2,964千人	2,929千人	2,151千人	1,568千人	18,759千人	3,534千人
	地方公社・公営企業・その他	813千人			966千人		370千人
	計	3,777千人	2,929千人	2,151千人	2,534千人	18,759千人	3,904千人
合計		5,383千人	5,845千人	4,686千人	5,681千人	21,659千人	5,743千人

¹ フランスについては、国家公務員、地方公務員に加えて病院公務員の区分があるが、本表では各国比較の便宜上、病院公務員を地方公務員のうちの“その他”として整理を行った。

² 上記定義に分類される公務員数が明らかでない場合は、表中の当該欄を空欄とした。

³ イギリスにおいては、一般的な制度として正規職員がフルタイム勤務とパートタイム勤務を選別する制度があるため（詳しくは P10 を参照）、全職員がフルタイム職員を選択した場合の職員数をフルタイム換算職員数として公表している。

⁴ フランスの国防省職員・軍人数については、データの制約から 2003 年の人数を（）内に記した。（参考：2003 年のフランスの狭義の国家公務員数 2613 千人 うち行政機関等 2192 千人 国防省・軍人 421 千人）

各国公務員数（人口千人あたり）

各国データ		日本	イギリス		フランス	アメリカ	ドイツ
		年次は各定義 参照	2005.7		2004.3	2004.3	2004.6
			職員数	フルタイム 換算職員数			
国家公務員	行政機関・議会・司法	4.0 人	38.8 人	32.9 人	44.2 人	7.5 人	4.4 人
	国防省・軍人	2.4 人	3.5 人	3.5 人	(7.1 人)	2.3 人	2.3 人
	公社公団	3.7 人	6.4 人	6.0 人	8.8 人	-	7.3 人
	政府系企業	2.5 人					8.4 人
	計	12.6 人	48.7 人	42.4 人	53.1 人	9.9 人	22.3 人
地方公務員	行政機関、議会	23.2 人	49.0 人	35.9 人	26.4 人	64.0 人	42.8 人
	地方公社・公営企業・その他	6.4 人			16.3 人		4.5 人
	計	29.6 人	49.0 人	35.9 人	42.7 人	64.0 人	47.3 人
合計		42.2 人	97.7 人	78.3 人	95.8 人	73.9 人	69.6 人

仮に各国が、わが国やアメリカと同様に週40時間労働体制をとっているとした場合に、現在の仕事量に対して必要な公務員数を下表に整理した。（考え方：仮に、公務員1人が週30時間労働の国において4人で行っている仕事は、1人が週40時間労働をしている国では3人の職員で対応できるものとした試算。）

労働時間週40時間換算の場合の公務員数の各国比較

各国データ	日本	イギリス		フランス	アメリカ	ドイツ
公務員数 (週40時間換算)	5,383 千人	5,261 千人	4,217 千人	4,971 千人	21,659 千人	5,528 千人
人口千人当たり公務員数 (週40時間換算)	42.2 人	87.9 人	70.5 人	83.8 人	73.9 人	67.0 人

※ 各国公務員の労働時間としては、イギリス 36 時間（ロンドン地区における実質労働時間）、フランス 35 時間、アメリカ 40 時間、ドイツ 38.5 時間を使用している。（各国の公務員の労働時間の詳細については、P27 参照。）

本調査における広義の公務員の定義（各国統計機関の定義）

		日本	イギリス	フランス	アメリカ	ドイツ
国家 公務員	行政機 関・議 会・司法	中央省庁及び地方出先機 関の職員、国会・裁判所・ 会計検査院・人事院職員	中央省庁及びエージェン シー、省庁に属さない機関、 保健サービス（National Health Service）の職員、 外交官、交通警察など	中央省庁及び地方出先機 関の職員、軍人、警察、教 師、身分が公法に規制され る公施設法人職員	連邦政府職員（中央情報 局、国家安全保障局、国防 情報局職員は非公表であり 当該係数には含んでいな い。）	中央省庁及び地方出先機 関の職員 連邦鉄道財団（Federal Railways Fund）を含む
	国防省・ 軍人	防衛庁職員、自衛官（嘱託 職員は予備自衛官等）	軍人（HM Forces）		軍人（Nat Defence / Internal Relations）	軍人
	公社公団	日本郵政公社、特定独立行 政法人職員	イギリス核燃料、ロイヤル メイルなど政府によってコ ントロールされた公社、企 業	社会保障国庫職員、産業的 公施設法人職員、La Poste 等公社職員		雇用庁、政府系銀行、社会 保障庁等
	政府系企 業	非特定独立行政法人、国立 大学法人、特殊法人職員				政府出資企業、非直接サー ビス系も含む
地方 公務員	行政機 関、議会	地方公共団体の職員、嘱託 職員は自治労加盟組合加入 の非常勤職員	地方自治体、地方自治体出 資団体の職員、教区議員、 警察官など	地方団体（レジオン、デパ ルトマン、コミューン）及 び地方公施設法人職員	州政府、地方政府職員	州政府、地方政府職員
	地方公 社・公営 企業	地方公営企業、地方公社 （地方公共団体が出捐・出 資する法人）の職員				地方政府出資企業
その他		-	-	病院・医療機関・社会福祉 施設等職員（その他職員に 医師、看護婦等を含む）	-	-
出所		<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員（行政機関・議会・司法）、地方公務員（行政機関・議会、ただし嘱託職員除く）は総務省資料 ・日本郵政公社職員は日本郵政公社資料 ・国立大学法人職員は文部科学省資料 ・地方公務員のうち嘱託職員は自治労資料 ・地方公社・公営企業は「地方公社総覧」（地域企業経営研究会編） 	“Public Sector Employment” National Statistics (2005.9)	国家公務員、地方公務員、病院公務員ともに、DGAFP, 'Rapport annuel Fonction publique: faits et chiffres'.	“Public Sector Employment” National Statistics (2005.3)	“Personnel of public employers” Federal Statistical Office Germany 2005 (2005.7)

本調査で対象とした公務員の範囲

		日本		イギリス		フランス			アメリカ		ドイツ	
		国	地方	国	地方	国	地方	病院	国	地方	国	地方
中央政府職員	中央省庁・連邦政府職員	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
	地方出先機関職員	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
国防・防衛関連職員	防衛庁・国防省等職員	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
	軍人・自衛官	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
教員	教員(大学)	○	-	○	-	○	-	-	-	○	-	○
	国立大学法人教員	-	○	-	○	○	-	-	-	○	-	○
	教員(小・中・高)	-	○	-	○	○	※1)	-	-	○	-	○
	公立学校教員	-	○	-	○	○	※1)	-	-	○	-	○
病院医師・職員等	病院(医師・看護師)	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○
	国立病院医師・看護師	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○
	病院(職員)	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○
	国立病院職員	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○
	NHS職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険サービス職員	保険サービス機関職員	○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	○
	社会保険庁職員	○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	○
	自治体職員(国民健保・国民年金担当)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NHS職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会保障国庫職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察機関職員	警察機関職員	○	○	○	-	○	-	-	-	○	-	○
	警察庁警察官・職員	○	○	○	-	○	-	-	-	○	-	○
	各都道府県警察官・職員	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	警察官	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	警察官	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便関連職員	郵便関連職員	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
	郵政公社職員	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○	-
	ロイヤルメール職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	La Poste職員	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
	US Postal Service 職員	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
その他政府系機関等職員	政府系企業・公団公社職員	○	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-
	独立行政法人職員	○	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-
	エージェンシー職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方自治体関連職員	地方自治体職員	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○
	都道府県、市町村職員	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○
	地方自治体出資団体	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○
	地方公営企業・地方公社職員	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○
	地方自治体出資団体職員	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	○

注1) 国・地方の別は、基本的に国家公務員、地方公務員の別に従っている。ただし、政府系企業等については、活動対象が主に全国であれば国、地域単位であれば地方に区分した。

注2) 本調査において公務員の対象としたものについては○、対象としなかったものについては-とした。また、代表的な職種を○の下に記載した。なお、これらの区分は各国比較をするため便宜的に整理したものであり、必ずしも厳密なものではない。

※1) 近年教員の一部について地方公務員への編入がある

※2) 公法上の公務員ではないが本調査では公務員に含めている

2. 各国の公務員数の状況

1) 日本の公務員数の状況

(1) 国家公務員

(イ)行政機関

- ・中央省庁等行政機関、国会・裁判所、防衛庁職員、自衛官が含まれる。非常勤職員については、正規職員に近いフルタイム勤務の職員がそれぞれ公表されている。

(ロ)公社、公団、政府系企業

- ・公社公団には、国家公務員の扱いとなっている日本郵政公社および特定独立行政法人職員を含めている。
- ・政府系企業については、非公務員の扱いとなっている非特定独立行政法人、国立大学法人、特殊法人の職員数を含んでいる。これら機関の非常勤職員については、非特定独立行政法人の一部のみ公表（6千人程度）となっている。

(2) 地方公務員

(イ)行政機関・議会

- ・地方自治体一般行政職員、教員、警察・消防等職員が含まれる。
- ・正規職員には総務省資料で公表されている臨時職員（正規職員に近いフルタイム勤務の職員）4千人強が含まれる。その他の非常勤職員数の公表はないが、自治労加盟組合に加入する非常勤・臨時職員は約31万人であり、これを嘱託職員として追加している。

(ロ)地方公社・公営企業

- ・病院、水道等の地方公営企業、地方公社職員が含まれる。
- ・地方公社については、地方自治体が出資する財団法人・社団法人（民法法人）、株式会社・有限会社（第3セクター）、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社、の役職員が含まれる。

日本の公務員数

		日本(千人)			
		正規職員	嘱託職員	合計	内訳
国家公務員	行政機関・議会・司法	364	141	505	※2005年度末定員 非常勤職員は2004.7.1現在員
	国防省・軍人	252	57	309	自衛官※2005年度末定員 (嘱託職員は予備自衛官等※2005年度予算定員)
	公社公団	342	135	477	日本郵政公社※2004.3.31現在員 特定独立行政法人※2005.1.1現在員(非常勤職員は2005.4.1現在員)
	政府系企業	309	6	315	非特定独立行政法人※2005.1.1現在員 国立大学法人※2004年度計画人員 特殊法人※2005.1.1現在員
	計	1,267	339	1,606	
地方公務員	行政機関、議会	2,652	312	2,964	正規職員※2004. 4. 1現在員(フルタイムに準ずる臨時職員約4,000人を含む) 嘱託職員※2000年(自治労加盟組合加入の非常勤・臨時職員31.2万人計上)
	地方公社・公営企業	813		813	地方公営企業※2004. 4. 1現在員、地方公社2002.1現在員、
	計	3,465	312	3,777	
合計		4,732	651	5,383	
総人口		127,619	127,619	-	※2003.10.1
人口千人当たり公務員数		37	5	42	

2) イギリス

"Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics" (October, 2005)が最新(2005年7月)の公務員数を明らかにしている。

(1) 国家公務員

(イ)行政機関

- ・中央省庁及びエージェンシー、省庁に属さない機関、保健医療サービス(National Health Service)の職員、外交官、軍人、交通警察などが含まれる。
- ・2005年現在、約253万人(フルタイム換算職員数約218万人)である。

(ロ)公社、公団、政府系企業(Public corporations)

- ・イギリス核燃料、ロイヤルメールなど政府によってコントロールされた公社、企業である。
- ・2005年現在、約38万人(フルタイム換算職員数約36万人)である。

(2) 地方公務員

- ・地方自治体、地方自治体出資団体の職員、教区議員、警察官などが含まれる。
- ・2005年現在、約293万人(フルタイム換算職員数約215万人)である。

公務員全体を分野別で見ると、保健サービス(約153万人)、教育(約136万人)、一般行政(約125万人)が多い。

イギリスの公務員数

		イギリス(2005.7現在)(千人)			
		フルタイム	パートタイム	合計	
国家公務員	行政機関・議会・裁判所			2,323 (1966)	中央省庁及びエージェンシー、省庁に属さない機関、保健サービス(National Health Service)の職員、外交官、交通警察など
	国防省・軍人			210 (210)	軍人(HM Forces)
	公社公団 政府系企業			383 (359)	イギリス核燃料、ロイヤルメールなど政府によってコントロールされた公社、企業
	計			2,916 (2535)	
地方公務員	行政機関・議会			2,929	地方自治体、地方自治体出資団体の職員、教区議員、警察官など
	地方公社・公営企業			(2151)	
	計			2,929 (2151)	
合計				5,845 (4686)	
総人口				59,834	
人口千人あたり公務員数				98 (78)	

出所 "Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics" (October, 2005)

上段は職員数、下段はフルタイム換算職員数。フルタイム、パートタイムの内訳数は示されていない。

(3) パートタイム職員

イギリスでは、特に地方自治体でパートタイム勤務者が多い。パートタイム勤務の推進は、雇用主の取組み次第で、地方自治体でもほとんど取り入れていないものもある。国でも省庁別に異なる。パートタイム勤務者も正規雇用者で、フルタイム勤務者と待遇は全く変わらない。例えば週 35 時間がフルタイムとすると、17.5 時間のように契約する。その場合、給与や年次休暇は半分となる。フルタイムで入った職員が、出産のためある時からパートタイムになり、その後、フルタイムに戻ることもある。部長クラスでジョブシェアをしている例もある。

パートタイムの種別も次のようにさまざまである。

- 「圧縮労働週」 1 日あたり勤務時間を増やし週 4 日や 4 日半勤務
- 「フレックスタイム」 1 日の勤務時間を満たすよう出退勤時間を自由に設定
- 「学期中勤務」 学校勤務職員が学期中だけ勤務
- 「年間勤務時間」 1 年間の勤務時間を満たすよう各週で柔軟に設定
- 「勤務時間交換」 異なる時間に勤務する同種の業務を行う職員間で時間を交換
- 「ジョブシェア」 1 人のフルタイム職員の仕事を 2 人の職員に分割

イングランドにおける地方自治体職員数 (2004 年 6 月)

	男性		女性		合計
	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	
Education – teachers	105340	23066	249168	138355	515929
Education–other employees	46921	47541	123137	509016	726615
Services direct to the public	165106	34283	86792	126791	412972
Social services	37547	13103	106495	130862	288007
Corporate functions	61911	8166	67709	38865	176651
合計	416825	126159	633301	943889	2120174

(出所) Employees Organization "Local Government Employment Digest" September 2005

(4) 公務員数の変化

公務員数は 1980 年就任のサッチャー首相、1990 年就任のメージャー首相の政権下を通じて減少していた。1991 年には約 600 万人であったが、1997~98 年には約 520 万人にまで減少した。1992 年から 1993 年の 1 年間だけで約 30 万人が減少したが、最も大きく減少したのは教育分野の公務員であった。

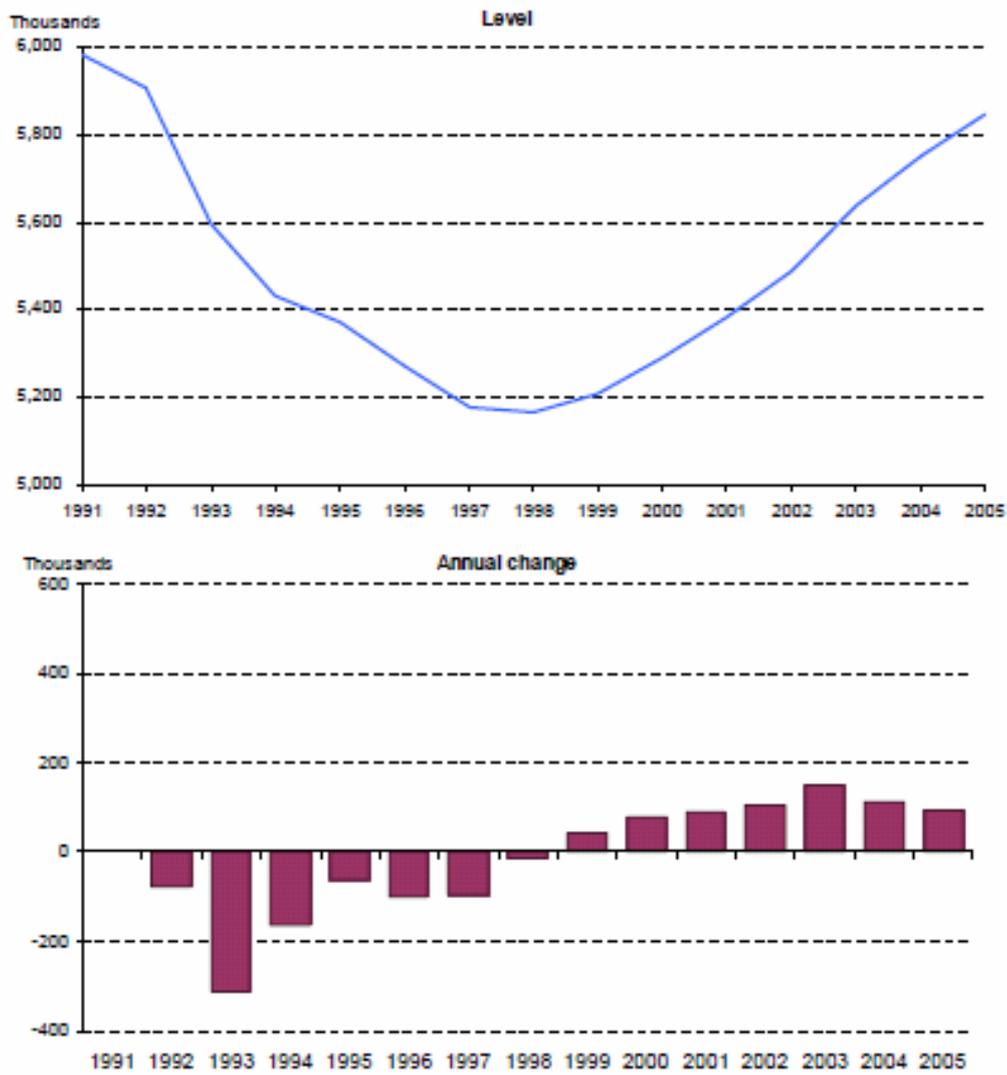
その後、1997 年就任のブレア首相の政権下では、国家公務員、地方公務員とも増加に転じている。増加数が多いのは、保健サービス (National Health Service) と教育である。

1992 年~1993 年の公務員数減少数の内訳 (千人)

	建設	軍隊	警察	一般行政	教育	保健サービス (NHS)	その他保健福祉	その他	合計
増減	-12	-19	+2	-37	-162	-21	-15	-46	-310

出所 "Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics (October, 2005)

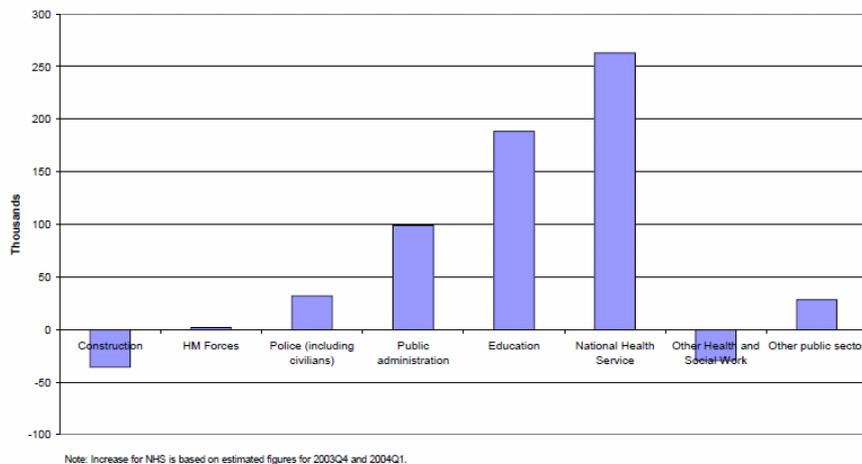
イギリスにおける公務員数の変化



Source: Returns from public sector organisations, Office for National Statistics

出所 "Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics (October, 2005)

保健サービス、教育部門で公務員は増加（1999-2004）



出所 "Public Sector Employment" National Statistics (March, 2005)

(参考) イギリスの公務員数 (機関別)

	General government					Thousands
	Central government ^{1,2,3}	Local government ^{1,2,3,4}	Total general government ¹	Total public corporations	Total public sector ¹	of which: Civil Service ^{3,5}
	C9K9	C9KA	C9KB	C9KC	C9KD	C9KE
1991	2,309	3,073	5,382	600	5,982	593
1992	2,324	3,020	5,344	563	5,907	609
1993	2,276	2,789	5,065	531	5,596	601
1994	2,216	2,754	4,970	463	5,433	578
1995	2,158	2,759	4,917	454	5,371	555
1996	2,121	2,734	4,855	417	5,272	538
1997	2,081	2,728	4,810	368	5,178	516
1998	2,086	2,710	4,796	370	5,166	505
1999	2,094	2,741	4,834	374	5,209	504
2000	2,132	2,776	4,908	383	5,290	516
2001	2,208	2,777	4,985	396	5,381	522
2002	2,297	2,794	5,091	397	5,488	538
2003	2,407	2,837	5,244	394	5,638	560
2004	2,478	2,889	5,367	384	5,751	570
2005	2,533	2,929	5,462	383	5,846	570

出所 "Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics (October, 2005)

(参考) イギリスの公務員数 (分野別)

	Public administration and defence; compulsory social security				Education	Health and social work		Other public sector	Thousands
	Construction	HM Forces ¹	Police Service (incl. Civilians) ²	Public administration		National Health Service ³	Other Health and Social Work		
	C9LA	C9LB	C9LC	C9LD		C9LF	C9LG		C9LH
1991	189	311	224	1,271	1,310	1,220	458	999	
1992	172	304	226	1,279	1,287	1,225	454	960	
1993	160	285	228	1,242	1,125	1,204	439	914	
1994	153	262	228	1,209	1,100	1,189	449	844	
1995	146	241	227	1,177	1,122	1,193	451	814	
1996	135	230	230	1,166	1,122	1,197	447	745	
1997	128	220	230	1,142	1,127	1,190	447	694	
1998	122	219	229	1,127	1,137	1,202	435	696	
1999	119	218	227	1,140	1,158	1,212	431	703	
2000	116	217	225	1,146	1,214	1,239	428	706	
2001	105	214	229	1,153	1,241	1,285	414	741	
2002	90	214	238	1,181	1,250	1,348	406	761	
2003	83	223	248	1,223	1,306	1,416	387	751	
2004	83	218	262	1,238	1,342	1,476	401	730	
2005	77	210	274	1,255	1,361	1,531	406	733	

出所 "Public Sector Employment Trends 2005" National Statistics (October, 2005)

各分野の内容

Construction : 建設関連

HM Forces : 軍隊

Police : 警察

Public administration : 行政事務

・中央政府、地方政府事務、社会保障事務、司法、消防、国際関係

Other public sector

・レジャーセンター、コールセンター、建築設計等

3) フランス

- ・フランスの公務員は主に、国家、地方、病院の3種類に分類される。フランスでは、公務員の定義として、国や地方公共団体に加えて、病院など諸々の公施設法人の職員が含まれる⁵。なお、法形式的に官職を有しない非正規職員についても基本的に公務員と見なされる。
- ・公務員数および公務員全般に関する情報については、公務員・行政改革省行政・公務員総局 (DGAFP) が総合的に提供している⁶。

フランスの公務員数 (人、2002 年末)

		フランス(2002年末現在)(千人)				内訳
		正規職員	非正規職員	その他	合計	
国家公務員	行政機関・議会・裁判所	2,170	397	56	2,624	中央省庁及び地方出先機関の職員、 軍人、警察、教師、身分が公法に規 制される公施設法人職員
	国防省・軍人					
	公社公団	523	-	-	523	社会保障国庫職員、産業的公施設法 人職員、La Poste等公社職員
	政府系企業					
	計	2,693	397	56	3,147	
地方公務員・病院公務員	地方公務員	1,165	347	56	1,568	
	病院公務員	742	130	94	966	
	計	1,907	477	150	2,534	
合計		4,600	874	206	5,681	
総人口		59,300	59,300	59,300	59,300	
合計		78	15	3	96	

※“その他”の主たる職員は、それぞれ国家公務員では労務員、地方公務員では保育補助員、病院公務員では医師を含めている
資料) DGAFP 資料より作成

(1) 国家公務員

- ・厳密な意味では、中央省庁及び地方出先機関の職員、軍人、警察、教師、さらに職員の身分が公法に規制される公施設法人が相応する。この他、広義の国家公務員として職員の身分が私法の規制を受ける行政的公施設法人 (社会保障国庫)、産業的公施設法人、ラ・ポスト (La Poste) などの公社の職員を含める場合もある。
- ・INSEE 統計によれば、厳密な意味での公務員は 2003 年末で 261.3 万人、広義では同 313.4 万人。(DGAFP、INSEE 資料には、若干の誤差 (1 千人程度) がある)。
- ・公務員数は 1987 年以降一貫して増加して推移したが、2003 年には前年度比で公務員数が 0.4% 減少している。

⁵ フランスの公務員の定義とは、公法人に勤務する者の内、民間労働法が適用されず、公法上の規制を受け、その地位を巡る紛争が行政裁判所の管轄となる人々を指す。ここでいう法人には、国や地方公共団体の他、諸々の公施設法人 (établissements publics) が含まれる

⁶ なお、国立経済統計研究所 (INSEE) が国家公務員についてその内訳等も含めて公務員数を公表している。また、地方公務員については内務省地方団体総局 (DGCL) が地方団体別に公務員数を公表している。なお、それぞれの統計はその定義から、必ずしも数値が合致しない場合がある。

国家公務員数の動向（千人、各年末）

	1993	2001	2002	2003
省庁など	1803.7	1880.5	1899.5	1892.3
国防省・軍人	396.4	415.8	418.6	421.2
行政的公施設法人(※1)	139.9	204.0	211.0	229.8
援助雇用(※2)	40.4	108.2	94.0	70.3
厳密な意味での公務員合計	2380.4	2608.5	2623.1	2613.5
その他の法人など(※3)	522.3	521.8	522.9	520.6
広義の公務員合計	2902.8	3130.4	3146.0	3134.1

※1 職員の身分が公法によって規制される行政的公施設法人に限る。

※2 失業対策などによる政策的雇用。

※3 職員の身分が私法によって規制される行政的公施設法人や産業的公施設法人など。

資料) INSEE, "Les agents de l'État au 31 décembre 2003", INSEE PREMIÈRE No.1034, 2005 より作成

(2) 地方公務員

- ・ DGAFP 資料では、2002 年末現在の地方公務員数は 156.8 万人となっている。
- ・ DGCL 資料では、地方団体の類型別のデータが公表されている（データ収集の制約から年次は 2000 年まで）。これによると、2000 年末の地方公務員数合計 153.1 万人のうち、デパルトマン 16.4 万人、レジオン 1.0 万人、コミューン関係機関 113.5 万人、となっている⁷。

地方公務員の動向（人、各年末）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
デパルトマン・レジオン関係機関	200,358	203,551	207,251	211,252	217,306	222,620	236,154
デパルトマン	150,783	152,192	153,195	155,218	158,725	162,043	164,526
レジオン	6,687	7,146	8,031	8,577	8,979	9,540	10,243
コミューン関係機関	1,062,548	1,076,458	1,086,783	1,099,073	1,110,540	1,125,951	1,135,656
コミューン	882,721	892,236	896,522	905,470	913,123	922,069	933,608
コミューン連合	91,583	94,138	97,614	100,862	103,912	109,966	202,048
その他	88,244	90,084	92,647	92,741	93,505	93,916	
地方私的行政機関	843,043	89,005	92,491	92,838	93,840	96,354	97,469
地方行政機関など	1,347,510	1,369,014	1,386,525	1,403,163	1,421,686	1,444,925	1,469,279
その他の機関	59,358	59,399	59,717	59,793	60,182	59,602	61,874
地方公務員合計	1,406,868	1,428,413	1,446,242	1,462,956	1,481,868	1,504,527	1,531,153

注) 地方におけるその他機関には、商工的部局、商工的公施設法人など、普通労働契約で雇用される職員（私法契約職員）が所属する機関が含まれる。商工会議所、観光協会など。

資料) DGCL, "Les collectivités locales en chiffres"

⁷ フランスの地方団体数は、レジオン 26、デパルトマン 100、コミューン 36,778 となっている。

4) アメリカ

- ・政府センサス局” Federal Government Civilian Employment", "2004 Public Employment Data State and Local Governments"が最新の公務員数を明らかにしている。

(1) 国家公務員

(イ)行政機関

- ・連邦政府職員である。2003 年から国家セキュリティ省が新設された。海外勤務職員も含まれる。連邦判事、議員、議会スタッフ、議会会計局職員は含まれる。CIA（中央情報局）、NSA（国家安全保障局）、DIA（国防情報局）職員の数は非公表であり、下表には含まれない。
- ・国家公務員の中には高速道路、空港、郵便など日本では公営企業に区分される者も含まれている。
- ・2004 年 3 月現在、約 221 万人である。

(ロ)国防省、国際関係

- ・2004 年 3 月現在、約 69 万人である。

参考 アメリカ国家公務員数及び賃金内訳（2004 年 3 月）

Function	Total Employees	Full-Time Employees	Total March Payroll
TOTAL - ALL FUNCTIONS	2,733,869	2,445,287	12,844,765,857
Financial Administration	113,166	109,108	605,663,607
Other Government Administration	22,376	21,471	129,173,714
Judicial and Legal	60,902	57,752	359,473,643
Police	160,073	150,711	829,307,571
Correction	34,961	34,857	170,228,750
Highways	2,864	2,808	20,638,250
Air Transportation	47,334	46,845	451,330,107
Water Transport & Terminals	4,815	4,643	13,626,471
Public Welfare	8,885	8,622	56,046,199
Health	137,062	127,933	729,010,453
Hospitals	158,547	143,131	695,041,109
Social Insurance Administration	67,048	64,564	345,829,357
Parks and Recreation	25,127	23,606	111,418,429
Housing and Community Development	16,572	16,248	97,569,179
Natural Resources	191,705	182,108	951,687,379
Nat Defense/International Relations	687,822	663,708	2,623,997,143
Postal Service	789,777	611,238	3,406,726,179
Space Research & Technology	19,507	19,216	144,032,643
Other Education	11,120	10,594	62,578,482
Libraries	4,335	4,065	25,253,929
Other and Unallocable	169,871	142,059	1,016,133,263

The Department of Homeland Security (DHS) was formed in 2003. Below we provide detail for the largest agencies within the DHS.

U.S. Coast Guard	6,944	6,820	37,959,500
U.S. Secret Service	6,501	6,321	39,291,393
Bureau of Customs and Border Protection	41,385	40,456	210,876,393
Federal Emergency Management Agency	23,863	6,171	107,037,464
Transportation Security Agency	60,562	53,063	211,371,286
All Other	26,675	25,889	150,341,143
Total Department of Homeland Security	165,930	138,720	756,877,179

(出所) US Census of Bureau " Federal Government Employment data by governmental function" March 2004